

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-02-01	
事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1530
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者				
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		15,318	15,370	・郵便料 6,025千円 ・（債務負担分）印刷製本費 3,522千円 ・データパンチ委託料 2,157千円 ・印刷製本費 1,145千円 ・個人市・府民税申告支援システム導入利用料 422千円 ・税理士による税務署書類作成相談等委託料 389千円
人件費		52,403	58,567	
総事業費		67,721	73,937	
うち市負担分		67,721	73,937	

活動指標	
指標名	納税義務者数（調定）（人）
指標の説明	各賦課年度6月末現在の課税世帯数

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）（人）		
指標の説明	各賦課年度6月末現在の課税件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		49,364	49,926

成果指標

指標名	調定税額（円）		
指標の説明	各賦課年度の調定税額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,141,830,086	5,147,668,146

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
当初賦課業務における各月のスケジュール管理について、手順の手際と優先順位をさらに見極める必要がある。 平成30年度からは、大阪府全域の自治体で特別徴収（給与天引き）徹底の推進が始まる年でもあり、過去より個人納付に委ねている事業所から特別徴収義務者として指定するため、問い合わせが殺到することが必至であると想定しています。 平成29年度は事前準備にかかる特徴勸奨文章の発送等、各自治体と情報を共有しながら対象者の選定等事務等に取り組む必要があります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-02-02		
事務事業名		固定資産税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1551	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産を有する者					
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		固定資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 ・評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,484千円 ・固定資産税評価用路線価付設業務委託料 8,856千円 ・印刷製本費 3,614千円 ・郵便料 3,545千円 ・標準宅地の時点修正業務委託料 3,309千円 ・（債務負担分）印刷製本費 1,987千円 ・家屋評価システム利用料 1,212千円
事業費		41,373	26,015	
人件費		59,716	61,023	
総事業費		101,089	87,038	
うち市負担分		101,089	87,038	

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）（人）		
指標の説明	各賦課年度の当初納税義務者数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		44,733	44,850

成果指標

指標名	当初調定税額（円）		
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		5,697,535,100	5,753,328,800

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☒ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市内の地価は下落傾向が継続しているものの、一部地域において下落幅の縮小・下げ止まりがみられるようになってつつあり、近隣においては一部上昇傾向の地域もではじめている。また、相続により資産を引き継ぐ際の固定資産評価に対する関心が高まりつつあり、情報化の進歩によって誰でも簡単に評価方法を検索できる状況において、適正で公正な課税、より正確な説明責任を求められるようになってきている。公正な課税を行い、より正確な説明を行うための職員の知識・経験の向上と、課税資料（土地においては、地番図、航空写真を利用したGISなど。家屋においては、家屋台帳の整備など。）の準備が重要であると考えます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-02-03		
事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1570		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日（4月1日）に軽自動車等を所有している者						
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。						
手段（事業内容）		賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 ・ 消耗品費 259千円 ・ （債務負担分）印刷製本費 683千円 ・ 郵便料 2,368千円 ・ 軽自動車税取扱費分担金 999千円 ・ 軽自動車検査情報提供システム利用料 474千円
事業費		4,783	4,641	
人件費		9,359	9,384	
総事業費		14,142	14,025	
うち市負担分		14,142	14,025	

活動指標

指標名	登録課税台数（台）		
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		37,119	36,874

成果指標

指標名	調定額（円）		
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		185,185,700	192,446,300

参考数値
活動指標及び成果指標の指標データのうち28年度実績は、平成29年5月31日現在の平成28年度軽自動車税調定表の数値。29年度目標数値は平成29年7月31日現在の平成29年度軽自動車税調定表の数値より昨年度の更正実績を差し引いた数値（ただし三菱随時課税分を除く。）。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 最初の新規検査を受けた車両については、その車両の燃費性能によりグリーン化特例（軽課）が適用されますが、平成29年度税制改正により、その見直しがなされ、要件が重点化されました。その結果、軽四輪乗用自家用の50%軽減対象車両の課税台数が平成30年度については、平成29年度の7割程度となる見込みです。 ※軽自動車税のグリーン化特例（軽課）については、2年に1度見直しがなされます。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-02-04	
事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1420
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客（特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者）				
目的（どうしたいか）		申告納税により市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		たばこ税の申告受付：税率5,262円／千本（平成28年4月現在） 入湯税の申告受付：税率75円／人（日帰客）				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		6	6
人件費		1,476	1,481
総事業費		1,482	1,487
うち市負担分		1,482	1,487

28年度決算主な内訳
たばこ税手持品課税に係る申告書等発送費用分担金6千円

活動指標

指標名	調定額（千円）		
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		692,158	675,000

参考数値
平成28年度実績の内訳 たばこ税：664,148（千円） 入湯税：28,010（千円） 平成29年度目標の内訳 たばこ税：647,000（千円） 入湯税：28,000（千円）

成果指標

指標名	調定額（千円）		
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		692,158	675,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の財源確保のため、効率的な管理事務が行えています。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-02-05		
事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線1580		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1	税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者						
目的（どうしたいか）		電子申告により税申告の効率化を図るため。 個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。						
手段（事業内容）		対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		10,042	10,144
人件費		5,575	4,849
総事業費		15,617	14,993
うち市負担分		15,617	14,993

28年度決算主な内訳
・（社）地方税電子化協議会負担金 1,888千円
・エルタックスシステム利用料 8,154千円

活動指標

指標名	電子申告件数（件）		
指標の説明	各賦課年度の電子申告件数（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた数）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		34,351	37,329

参考数値
電子申告利用率について
平成27年度：27.91%
平成28年度：30.33%
平成29年度：32.96%（目標）

成果指標

指標名	電子申告利用率（%）		
指標の説明	各賦課年度の全体申告件数のうち、電子申告の割合（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた割合）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		30	33

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
これまでは郵送での申告がメインでしたが、マイナンバー制度が始まったことにより、特に個人住民税申告においては、対象者の個人番号が記載された資料が紛失・漏洩してしまう危険性が高まりました。その点電子申告においては、直接データで提出が可能であるため、外部へ個人番号が漏洩してしまう危険性は極めて低いと思われます。また、平成31年10月より地方税共通納税システムが始まる見込みであり、より一層電子申告の利用促進をしていくことが必要です。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-02-06			
事務事業名			税証明発行等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
担当部署名			総務部 税務課		連絡先		内線1571	
総合基本計画	施策目標		7	市民とともに築く自立したまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策		3	行財政運営		款	2	総務費
	施策の方向		3	健全な財政運営		項	2	徴税費
						目	1	税務総務費
対象（誰を・何を）			納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）			課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。					
手段（事業内容）			市・府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		23	78	印刷製本費 23千円
人件費		25,040	25,091	
総事業費		25,063	25,169	
うち市負担分		25,063	25,169	

活動指標

指標名	税証明の発行（件）		
指標の説明	税証明の発行件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		21,616	21,000

成果指標

指標名	適正処理率（％）		
指標の説明	税証明の発行における適正処理率		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		100	100

参考数値
発行件数の実績については、市民課での発行分も含む。 （コンビニ交付分については含まない。）

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容
児童扶養手当受給申請や府内高校授業料減免申請、奨学金申請等での必要書類であり、所得証明書の交付件数については増加傾向にあります。今後も窓口での即日対応処理を要する事務であり、個人情報の取扱いにも留意しつつ、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。 今後も交付誤りの防止に努めながら、適正な事務遂行を図ります。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-03-01		
事務事業名		納税事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1440	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等					
目的（どうしたいか）		納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税制の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。					
手段（事業内容）		地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分（差押・公売、交付要求等）の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。					

事業費

単位：千円		27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費			6,585	11,909	消耗品費160千円 印刷製本費893千円 郵便料4,416千円 照会回答手数料111千円 公売処分費手数料1,005千円
人件費			47,986	41,406	
総事業費			54,571	53,315	
うち市負担分			54,571	53,315	
活動指標					
指標名		滞納処分による換価実績（千円）			
指標の説明		換価による徴収額			

活動指標

指標名	滞納処分による換価実績（千円）		
指標の説明	換価による徴収額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		59,176	75,000

成果指標

指標名	市税徴収率（％）		
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		95	96

参考数値
督促・催告送付（一斉分）件数 H27：36,823件 H28：37,662件 差押執行件数 H27：485件 H28：821件 H29：1,000件目標

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化 ☐ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市税徴収率を現状以上に向上させることは、より多くの市税収入が毎年確保でき、本市財政基盤を良好に持続させ、予算配分から全ての事務事業にとっての根幹となるため、平成28年度での市税徴収率向上に向けた取組内容として、徹底的な履行監視と早期の財産調査実施から差押等執行による滞納処分の着実な実施により市税徴収率の向上が図られた。今後も平成28年度での取組内容を継続実施し、より効率的な実施に資するよう組織体制の充実と強化、現行では未整備である滞納管理システムの導入による効果的な市税徴収率向上に向けた取組内容の拡充と重点化により、現年課税分の年度内徴収及び高額納税者への早期着手に注力しつつ、厳正な滞納処分の執行と差押財産の公売を実施する。

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード		733-03-02		
事務事業名		市税催告コールセンター運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）		
				連絡先		内線1440		
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2	総務費
	施策		3		行財政運営	項	2	徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等						
目的（どうしたいか）		電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。						
手段（事業内容）		市府民税（普通徴収・特別徴収）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分納納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。						

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳 市税催告コールセンター業務委託料12,439千円
事業費		12,439	12,802	
人件費		6,029	5,863	
総事業費		18,468	18,665	
うち市負担分		18,468	18,665	

活動指標

指標名	電話発信件数（件）		
指標の説明	一日あたり電話を発信した平均件数（一日あたり150件が目標）		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		143	150

成果指標

指標名	納付金額（千円）		
指標の説明	電話催告を通じて納付確認できた金額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		133,675	145,000

参考数値
稼動日数 H27：255日 H28：257日 H29見込：261.7日 （H29.6～H30.3夜間対応月2回追加分含む） 架電件数 H27：31,161件 H28：36,921件 H29見込：39,000件

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成29年5月末で3カ年の継続の契約の区切りを迎え、この間、過年度滞納繰越税にかかる市税徴収率の向上に向けた取組みの強化はもちろん、現年度市税（市・府民税、固定資産税、軽自動車税）にかかる市税徴収率の向上を目指した現年度収納対策の一層の強化に向けた取組内容の充実と業務の拡大や取組内容の改善にも着手しつつ、専門業者への委託により業務実施が図れたことで、より効率的で効果的な実施が図れました。 今後は、架電応答率の比較的高い休日・夜間対応回数増設と架電対象者の抽出方法、架電タイミングや対象者へのアプローチ手法など様々な取組内容についても改善しながら、コールセンター業務による電話催告を効率的で効果的な手法の一つとして捉え、一層の事業推進を図ります。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-03-03	
事務事業名		大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線1442
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		長期・高額等滞納事案にある滞納者等				
目的（どうしたいか）		大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税制の公平性の維持に努める。				
手段（事業内容）		平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		550	600
人件費		14,001	11,270
総事業費		14,551	11,870
うち市負担分		14,551	11,870

28年度決算主な内訳
大阪府域地方税徴収機構負担金
550千円

活動指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案数（件）		
指標の説明	引継事案の引継件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		163	176

成果指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案収入額（千円）		
指標の説明	引継事案の収入済額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		52,041	52,137

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られたほか、徴収機構の職員から交渉方法、徴収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得し、各職員が処遇困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも今後も継続すべき事務事業であると考えます。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-03-04	
事務事業名		収納事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1420
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税费
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等				
目的（どうしたいか）		納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。				
手段（事業内容）		収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。				

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算	28年度決算主な内訳
事業費		45,636	68,408	消耗品費160千円 印刷製本費193千円 郵便料623千円 郵便料（受取人払い）1,006千円 口座振替手数料364千円 口座振替分割統合手数料1,574千円 日本マルチペイメント負担金33千円 市税還付金41,683千円
人件費		17,638	17,353	
総事業費		63,274	85,761	
うち市負担分		63,274	85,761	

活動指標

指標名	口座振替件数（件）		
指標の説明	1年間の口座振替件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		37,283	38,000

成果指標

指標名	口座振替額（千円）		
指標の説明	1年間の口座振替額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		2,028,909	2,068,000

参考数値
過去の口座振替件数 平成27年度 37,880件
過去の口座振替額 平成27年度 1,988,726千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができており、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。 尚、今後は新たに納税者が納付しやすい環境として、クレジット決済による収納サービスの導入を検討し、今以上に納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保します。					

平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

				コード	733-03-05		
事務事業名		コンビニ収納サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1420	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2	総務費
	施策	3	行財政運営		項	2	徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	2	徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		市府民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。					

事業費

単位：千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		4,735	5,143
人件費		1,846	1,852
総事業費		6,581	6,995
うち市負担分		6,581	6,995

28年度決算主な内訳

コンビニ収納代行委託料
基本契約料：194千円
取扱手数料：4,541千円

活動指標

指標名	利用件数（件）		
指標の説明	1年間でコンビニ収納を利用した件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		72,487	75,000

成果指標

指標名	収納額（千円）		
指標の説明	1年間のコンビニ収納額		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
		1,500,827	1,550,000

参考数値

過去の利用件数
平成25年度：69,610件
平成26年度：72,713件
平成27年度：70,752件

過去の収納額
平成25年度：1,281,069千円
平成26年度：1,382,488千円
平成27年度：1,403,017千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	B
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
一定の成果は上がっているため事業を継続することが妥当と判断しますが、事業費の見直し等、改善の余地はあると考えます。					